

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理本部長 野村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理本部長 野村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	12,571	15,004	28,095
経常利益	(百万円)	87	166	885
四半期(当期)純利益	(百万円)	26	13	423
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	500	262	261
純資産額	(百万円)	15,097	15,185	15,706
総資産額	(百万円)	26,103	28,383	28,151
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	221.30	107.74	3,470.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	219.15	107.23	3,439.04
自己資本比率	(%)	55.9	51.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,575	329	1,908
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	515	836	1,983
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	530	381	385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,732	4,466	5,376

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	985.64	1,371.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第68期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第67期第2四半期連結累計期間及び第67期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について遡及処理を行っております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、全般的に緩やかな回復傾向が持続いたしました。欧州金融危機の影響による世界経済の減速が懸念されましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、北米及び中国を中心としたアジアに牽引され、概ね堅調に推移いたしました。また、日本では、東日本大震災からの復旧・復興に伴う需要が顕在化してまいりました。

このような環境の下、当社グループにおいては、主力生産拠点である本社工場における電力不足及び部品の供給不足など震災影響の混乱のなかでも生産の復旧に努め、出荷遅延による受注残も9月末時点でほぼ解消するに至りました。更に、当社グループにおいて、今期よりスタートいたしました「中期経営計画」の下、営業ネットワークの拡大、生産のグローバル展開、新事業領域の拡充、に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、15,004百万円（前年同期比19.3%増）となりました。利益につきましては、1ドル70円台半ばの円高が定着した影響により、連結営業利益337百万円（前年同期比34.6%増）に留まり、さらに営業外費用として外貨建て売掛金及び預金等の評価損により、連結経常利益は166百万円（前年同期比89.8%増）、連結四半期純利益は13百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	9,245百万円 （20.7%増）	543百万円 （227.4%増）
北米	3,730百万円 （14.7%増）	65百万円 （60.1%減）
アジア	5,331百万円 （32.6%増）	504百万円 （8.4%減）
欧州	575百万円 （5.7%増）	68百万円 前年同期は20百万円の営業利益

(日本)

売上高は、海外需要が堅調だったことに加え、急激な円高によって不均衡になったグループ内取引価格の調整を行った結果、9,245百万円と前年同期に比べて20.7%の増加となりました。その結果、営業利益は543百万円(前年同期比227.4%増)となりました。

(北米)

北米では、マクロ経済指標としての設備稼働率は上昇基調が持続し、売上高は3,730百万円と前年同期比14.7%増加となりました。営業利益は、グループ内取引価格の調整に加え、震災影響による出荷遅延の中、お客様へのデリバリー短縮を優先した結果、輸送費が増加し、65百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

(アジア)

アジアでは、経済成長の下、引き続き投資活動が活発な状況で推移いたしました。特に、中国、タイにおいては、東日本大震災を契機とした日系企業の進出及び追加投資が顕著に増加いたしました。当社グループにおいては、日系企業のこのような動きを現地で支援する活動を行った結果、売上高は5,331百万円と前年同期に比べて32.6%増加しました。一方利益につきましては、グループ内取引価格の調整や人件費の上昇により、営業利益は504百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

(欧州)

出荷遅延の影響があったものの、受注は堅調に推移し、売上高は575百万円と前年同期に比べて5.7%増加いたしました。しかし、グループ内取引価格の調整等により、営業損失68百万円(前年同期は20百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は28,383百万円と前連結会計年度末に対し231百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少907百万円、商品及び製品の増加328百万円、仕掛品の増加674百万円等によるものです。

負債

負債合計は13,198百万円と前連結会計年度末に対し752百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加786百万円等によるものです。

純資産

純資産合計は15,185百万円と前連結会計年度末に対し521百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少114百万円、為替換算調整勘定の減少397百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,466百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは329百万円と前年同期比1,905百万円の支出増となりました。これは、税金等調整前四半期純利益153百万円、減価償却費451百万円、たな卸資産の増加1,462百万円、仕入債務の増加411百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは836百万円と前年同期比320百万円の支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出571百万円、投資その他の資産の増加319百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは381百万円と前年同期比148百万円の収入減となりました。これは、短期借入れによる収入807百万円、社債の償還による支出150百万円、親会社による配当金の支払額131百万円となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は324百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000
計	470,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,241	135,241	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	135,241	135,241		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		135,241		3,976		5,199

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CBLDN KONECRANES FINANCE OY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE 33 CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	29,750	22.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,972	4.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,147	3.81
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,787	3.54
鬼頭 芳雄	山梨県甲府市	4,034	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,370	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,352	2.48
キトー オーナシップ 持株会	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地 株式会社キトー内	2,428	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,000	1.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,749	1.29
計		62,589	46.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,154株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,519株

2 上記のほか当社所有の自己株式6,523株(4.82%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,523		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,718	128,718	
単元未満株式			
発行済株式総数	135,241		
総株主の議決権		128,718	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	6,523		6,523	4.82
計		6,523		6,523	4.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393	4,485
受取手形及び売掛金	5,510	5,090
商品及び製品	4,495	4,823
仕掛品	1,259	1,934
原材料及び貯蔵品	655	871
その他	1,099	1,403
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	18,369	18,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,443	2,501
機械装置及び運搬具(純額)	2,097	1,992
その他(純額)	2,258	2,198
有形固定資産合計	6,799	6,692
無形固定資産		
のれん	831	698
その他	215	186
無形固定資産合計	1,047	885
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,157	1,234
その他	750	979
投資その他の資産合計	1,908	2,214
固定資産合計	9,755	9,792
繰延資産	27	22
資産合計	28,151	28,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,109	5,326
短期借入金	281	1,067 ¹
未払費用	1,103	1,080
未払法人税等	158	157
引当金	334	335
その他	1,181	1,132
流動負債合計	8,169	9,100
固定負債		
社債	1,600	1,450
長期借入金	420	360
退職給付引当金	2,032	2,047
役員退職慰労引当金	125	128
その他	97	112
固定負債合計	4,275	4,097
負債合計	12,445	13,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,523	8,408
自己株式	587	587
株主資本合計	17,113	16,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	1,950	2,348
その他の包括利益累計額合計	1,954	2,352
新株予約権	25	31
少数株主持分	521	507
純資産合計	15,706	15,185
負債純資産合計	28,151	28,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,571	15,004
売上原価	8,672	10,621
売上総利益	3,899	4,382
販売費及び一般管理費	1 3,648	1 4,045
営業利益	250	337
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	-	0
その他	88	86
営業外収益合計	95	96
営業外費用		
支払利息	13	30
為替差損	200	180
その他	44	56
営業外費用合計	258	267
経常利益	87	166
特別利益		
償却債権取立益	4	-
負ののれん発生益	19	-
保険解約返戻金	18	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
会員権評価損	0	-
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	28	12
税金等調整前四半期純利益	101	153
法人税等	28	78
少数株主損益調整前四半期純利益	72	74
少数株主利益	45	60
四半期純利益	26	13

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	575	337
その他の包括利益合計	572	337
四半期包括利益	500	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	384
少数株主に係る四半期包括利益	31	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101	153
減価償却費	491	451
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	2
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	13	30
売上債権の増減額（は増加）	1,023	215
たな卸資産の増減額（は増加）	350	1,462
仕入債務の増減額（は減少）	688	411
未払費用の増減額（は減少）	14	29
その他	102	196
小計	1,848	32
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	14	29
法人税等の支払額	298	348
法人税等の還付額	29	-
その他	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	439	571
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	13	6
差入保証金の回収による収入	-	98
投資その他の資産の増減額（は増加）	55	319
その他	9	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	807
短期借入金の返済による支出	1,233	-
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	-	60
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	150	150
配当金の支払額	121	131
少数株主への配当金の支払額	62	81
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	381
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,371	909
現金及び現金同等物の期首残高	5,361	5,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,732	4,466

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の算定方法 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率で計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	500百万円
差引額	5,000百万円	4,500百万円

なお、コミットメントライン契約には主に下記の財務制限条項がついております。

- (1) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額-少数株主持分の金額+自己株式の金額)を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から算出される自己資本(純資産の部の合計金額-新株予約権の金額-繰延ヘッジ損益の金額+自己株式の金額)を平成22年3月期末日における貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (3) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度における連結損益計算書に記載される連結営業損益を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料・賞与	1,255百万円	1,430百万円
賞与引当金繰入額	86百万円	88百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	23百万円
退職給付費用	82百万円	89百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	6,732百万円	4,485百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	18百万円
現金及び現金同等物	6,732百万円	4,466百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	1,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	121	1,000.00	平成22年9月30日	平成22年12月14日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	1,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128	1,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,009	3,253	3,765	543	12,571		12,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,648		253	0	2,903	2,903	
計	7,658	3,253	4,019	544	15,475	2,903	12,571
セグメント利益	165	163	550	20	899	649	250

(注)1 セグメント利益の調整額 649百万円には、たな卸資産の調整額22百万円、引当金の調整額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 670百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社である江陰凱澄起重機械有限公司に出資を行いました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては19百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,779	3,730	4,919	574	15,004		15,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	0	412	1	3,879	3,879	
計	9,245	3,730	5,331	575	18,883	3,879	15,004
セグメント利益 又はセグメント損失()	543	65	504	68	1,044	707	337

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 707百万円には、たな卸資産の調整額 14百万円、引当金の調整額 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 687百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	221円30銭	107円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26	13
普通株式の期中平均株式数(株)	121,706	128,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	219円15銭	107円23銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,190	613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第7回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成21年6月24日 取締役会決議日 平成22年5月25日</p> <p>(1)新株予約権の数 600個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 600株</p> <p>(3)新株予約権の行使時の払込金額 120,835円</p> <p>(4)新株予約権の行使期間 平成24年5月26日 ～平成32年5月25日</p> <p>第8回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成22年9月28日</p> <p>(1)新株予約権の数 200個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 200株</p> <p>(3)新株予約権の行使時の払込金額 88,519円</p> <p>(4)新株予約権の行使期間 平成24年9月29日 ～平成32年9月28日</p>	<p>第9回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成23年5月26日</p> <p>(1)新株予約権の数 700個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 700株</p> <p>(3)新株予約権の行使時の払込金額 78,189円</p> <p>(4)新株予約権の行使期間 平成25年5月27日 ～平成33年5月26日</p>

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、219円13銭であります。

2 【その他】

第68期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	128百万円
1株当たりの金額	1,000円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社キトー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。